

# 反改憲運動

## 通信 第3期

1部 200円  
2007.12.26 No. 15/16

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階  
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118  
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org  
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
年間定期購読料 4,000円 (2007.6~2008.5)  
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

## 第7期市民意見広告運動 活動中

2008年5月3日(憲法記念日)に意見広告「非武装・不戦の憲法を変えさせるな」の掲載をめざす市民意見広告運動は10月中旬より始まっています。私たちは2003年から5年に渡って9条改悪に反対する市民の意見を全国紙や地方紙に掲載して来ました。この実績はこの運動に賛同し、関わってきたすべての人の力によるものですが、毎年の行事になったこの運動に対し「マンネリだ」「仲良しクラブが同じ考えの人がいることを確認し安心しているだけ」といった批判的な意見があることも事実です。しかし、あえて私たちは賛同チラシの冒頭にこう書きました「継続は力です！」。

昨年の同時期は安倍「極右」政権への警戒がありました。チラシを請求するファクスや、賛同金の払い込み用紙には賛同者の悲鳴のような書き込みがあふれていました。

今年はどうでしょうか？ 福田内閣は政策として改憲を重要課題としてはあげていませんし、そもそもこの政権の政策にどのような特徴があるのかが私たちによくわかっていません。このことが賛同者にも微妙な影響を与えているという印象を受けています。例えば意見広告は毎回「反改憲・反戦の短歌・狂歌・俳句・川柳」を募集しているのですが昨年に比べ今年は投稿が激減しています。参院選挙で与党の大敗、所信表明演説直後の安倍首相の政権投げ出しとそれに続く福田政権の「正体不明」という政治状況が、「改憲の危機はいったん遠のいたのではないか」と錯覚させられている人々を増やしているのだとすれば、それは私たちにとってはもっとも恐れる事態です。運動を進めるうえで9条改悪の危機は決して遠のいてはならず、さらに巧妙なかたちで着々と進行しつつあるということを強く訴えていかなければならないと考えています。

継続は力、毎年賛同してくれる人々に支えられているとはいえ、新しい賛同者の掘り起こしの努力もしなければなりません。私たちは潜在的な賛同者は比較的高い年齢層にあると考えており、そこにターゲットを絞った広告宣伝活動を考えています。具体的には新たにリベラル系の雑誌への賛同者募集広告の掲載を計画しています。また、宗教関係へのアプローチも有効と考え前回キリスト教系の出版物への広告を掲載しましたが、今回はぜひ仏教系のメディアにも広告を打ちたいと努力中です。

市民意見広告運動では、いままで主に全国紙への掲載をめざす運動を展開してきましたが、全国的には地方紙の読者のほうが多いという事実があります。そこでそれぞれの地元で地方紙に意見広告を載せる運動をしませんかという呼びかけをしました。それに応えて大阪の「とめよう改憲！大阪意見広告運動」と長野の「草の根意見広告運動」がそれぞれ活動を始めているという便りがとどいています。それぞれの意見広告へのお問い合わせは市民意見広告運動が取り次ぎます。

3月23日(日)には、講師に9条の会呼びかけ人であり、憲法学者の奥平康弘さんとジャーナリストの堤未果さんを講師に迎え、「自衛隊の恒久的派兵と解釈改憲」「イラク戦争下の貧困大国アメリカ」をテーマに集会を開きます(1時半より。於JR飯田橋駅 東京しごとセンター講堂)。ぜひご参加ください。

7期の運動は始まったばかりです。事務局では核となる新しいスタッフも増え、より強力な体制で実務を行っています。また、いろいろな集会に出かけては賛同チラシを配っています。集会で私たちを見かけたらどうぞ声をかけてください。

(北原博子／市民意見広告運動事務局)

◆「コーロセコロセ！ハンテンレン」が、天皇誕生日の12月23日、原宿駅付近の路上で繰返し響き渡った。「コーロセコロセ」とは「殺せ殺せ」、「ハンテンレン」とは反天連(反天皇制運動連絡会)。反天連はこの日、「反天皇制は『改憲』状況にどう向き合うのか」という集まりを持っていた。◆とうとう「殺せ！」コールが白昼堂々スピーカーから流れる時代に突入した。天皇制批判へのリアクションが「殺せ」。しょせ

# 憲法喧嘩

ん天皇制とは暴力的な制度。まつろわぬ者は追い出しあるいは抹殺する。基本的人権、国民主権、平和主義とは対立する。天皇制なのだ。◆天皇条項を持つ憲法の、最大にして最悪の矛盾。しかし、酷い制度矛盾が噴き出ている今こそ、この憲法の最大活用が求められている。憲法三原則を本当に自分たちのものとした時こそが、私たちの手で天皇制を葬り去る時なのだ。これで矛盾解消、一石二鳥？ これしかないか。(大)

# 派兵・給油新法（新テロ特措法）と自衛隊海外派兵恒久法、そして国家安全保障基本法

168臨時国会は再延長され、異例の越年国会となった。しかし、福田内閣は成立以来、数ヶ月、はやそのメッキははげ落ちつつある。世論は、各メディアの調査で軒並み、急速に内閣支持率を低下させている。

福田内閣は内政においては深刻な貧困・社会的格差問題や「消えた年金」問題、薬害肝炎問題、原油の高騰など経済・財政の危機への対応に四苦八苦している。新テロ特措法では福田訪米の際の首脳会談での約束に従い、参議院と世論の多数の反対を押し切って、憲法59条の行使による衆議院での異例の再議決を強行せざるを得ない立場に立たされている。世論、野党多数の参院、自公与党、官僚、それぞれとの間で、福田内閣の政策選択の幅が極度に狭くなっている。自民党08年運動方針原案が「今、わが党は立党以来の最大の危機に直面している」「不安の蔓延は、国民が時の政権に別れを告げる引き金となる」などと述べているのは、彼らの深刻な危機感の表現である。

再延長された臨時国会で、与党が衆院再議決を企てている派兵・給油新法（新テロ特措法）に加えて、先の大連立騒動を契機に、さらに今後の重要問題として浮上しつつあるのが「自衛隊海外派兵恒久法」である。これは解釈改憲の最たるものとして、明文改憲につながる重要な問題であり、日本が「日米同盟」のもとで恒常的派兵国家化し、大資本とともにいつでも、どこへでも積極的に軍事的活動を展開し、国内においては社会の軍事化を促進するという、21世紀における日本の進路を左右する問題である。

すでに自民党は06年8月に防衛政策検討小委員会（石破茂委員長・当時）が「国際平和協力法案」を作成している。そこでの恒久法の考え方は、自衛隊の海外派兵を「国連総会、同安保理又は経社理」の決議及び「国際機関の要請」を根拠とし、さらに「決議がない場合」でも「加盟国その他の要請」で派兵できるとしているのが特徴である。確かにここでは従来の特措法に似て、憲法9条第1項の「武力行使禁止」の制限を受けて「非戦闘地域」派兵を原則としているように見えるが、先に問題となったイラクにおける自衛隊の佐藤正久隊長（現参院議員）の「駆けつけ警護」発言に見られたように、その枠を超え戦闘も行うことは法案作成者においても、派兵現

場においても想定済みである。

07年2月の「第2次アーミテージ報告」はこうした「海外派兵恒久法」の制定を日本の政府当局者に要求して、「一定の条件下で日本軍の海外配備に道を開く法律（それぞれの場合に特別措置法が必要とされる現行制度とは反対に）について現在進められている討論も、励まされる動きである。米国は、情勢がそれを必要とする場合に、短い予告期間で部隊を配備できる、より大きな柔軟性をもった安全保障のパートナーの存在を願っている」と述べていた。

加えてこの恒久法問題をさらに複雑にしているのが、民主党小沢代表らの「恒久法」への見解である。小沢氏は旧自由党時代以来、国連の平和活動への自衛隊派遣は日本国憲法9条に抵触しないという独特の憲法観の持ち主で、これにもとづき「国際的テロリズムの防止と根絶」のための活動の法整備としての「恒久法」制定を主張している。

自民党と民主党小沢代表の主張する「恒久法」の間には「国連決議」を前提とする活動かどうかという差異があり、この違いを埋めるのは容易ではないと思われるが、先の大連立構想による党首会談の際には接近の道が探られたことも事実であり、楽観できない。現実の政治においては、両者の間にある憲法論の差異を何らかの形で妥協させた「国家安全保障基本法」制定の可能性もあながち「なし」とはいえないのである。

とまれ、私たちから見て、国連決議があるなしにかかわらず、自衛隊を恒久的に海外に派遣しようとする企てが日本国憲法第9条に抵触しないという主張は、尋常な「憲法解釈」ではありえない。

（高田健／許すな！憲法改悪・市民連絡会）



イラスト：鷲谷眞理子

## お詫びと訂正

本通信前号の「防衛利権の巨大な闇」で、「山田洋行の米国現地法人が、元米国務副長官のリチャード・アーミテージ側に過去7年間で総額1億円を超えるコンサルタント料を支払っていたとの報道もある（『産経新聞』12月1日付等）」との記述を取り消します。国務副長官在任中の金銭授受を否定するアーミテージからの指摘を受けて『産経』が12月15日付で、関連の記述を取り消す訂正記事を出したためです。お詫びして訂正します。

ただ、同記事も、副長官在任時以外の授受について否定したわけではなく、山田洋行の現社長も11月15日の参院外交防衛委員会で、アーミテージ側とのコンサルタント契約を締結していた旨、証言していることから、山田洋行がアーミテージ側を含め米政官界に幅広く資金提供を行っていたことは、否定できない事実であろうと思います。

（中嶋啓明／記者）

## 呼びかけ▶1・19集会のご案内 防衛利権を暴く！—「米軍再編」と安全保障で儲ける人々—

前防衛次官・守屋武昌と防衛商社「山田洋行」元専務・宮崎某の逮捕・起訴に至った今次の防衛汚職事件。異例の長期にわたり事務方トップに君臨した守屋は、その在任中に、外務省に代わり米軍再編を主導することに成功した。米軍再編では、普天間飛行場の代替基地として辺野古沖に作られる新基地について、滑走路をV字型にするなど、その工法・位置などを主導して決めたと言われる。地元名護の土建業者からも異論のつよい現計画である。さらに、在沖海兵隊の一部の移転先となるグアムでの米軍基地増強に係わって日本側が負担するとされる7000億円をめぐっても、守屋および宮崎らが暗躍していたことが報道され始めた。米軍再編ではこのグアム移転も含め総額で数兆円が我々の税金から投入される。

また、昨年度末よりPAC3の前倒し配備などで導入が始まったミサイル防衛については、最終的には6兆円規模の経費が見込まれるとも言われる（12月18日にハワイ沖で行われたSM3の迎撃実験（たった1発の発射）ですら60億円かかっている）。防衛関連出費は、まさに「青天井」の法外さである。

米軍再編にしてもミサイル防衛にしても、何のための誰のための「再編」であり「防衛」であるのか、その実態はおよそ見えてこない。その背後に確実に巨利をむさぼる防衛産業がある。そこでは、守屋や山田洋行（あるいは日本ミライズ）

だけが利権をむさぼっているのではない。日米安保体制を機軸とした戦後の日本再軍備の始まりから、沖縄返還時の「密約」から「思いやり予算」、そして「米軍再編」と得体のしれない巨額な支出がいわば構造的に、日本の安全保障政策にその利権が組み込まれているのだ。そのお金の出所は我々の税金であり、行く先は防衛産業とそれにむらがる政治家や利権集団である。財政破綻の中、福祉・年金・教育・医療等の予算が軒並み削減される中で肥大化する防衛費。今回の防衛汚職追及報道から垣間見えるその根の深さを検証する集会を持つ。

ハデなスキャンダルだけではなく、制度的・構造的な問題にどこまで切り込ことができるか？ 乞御期待！ ぜひご参加を！

（梶野宏／グループ 武器をつくるな！ 売るな！）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

日 時：1月19日（土） 18：00開場

場 所：中野商工会館・1F会議室

講 師：浅野健一（人権と報道・連絡会／同志社大学教員）

報 告：天野恵一／杉原浩司

参加費：500円

主 催：グループ 武器をつくるな！ 売るな！

連絡先：東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4F

市民のひろば気付 FAX：03-3234-4118

## 「沖縄戦」教科書検定撤回をめぐる情勢

3月30日に高校歴史教科書での沖縄戦の「集団自決」記述に関して「日本軍の関与」を示す部分に修正・削除意見がついたことを文科省が公表してから8か月。12月3日、東京・九段会館で、「12・3沖縄戦教科書検定撤回を求める全国集会」が行われ、約千人が参加した（主催：東京沖縄県人会／大江・岩波裁判を支援し、沖縄の真実を広める首都圏の会：略称・沖縄戦首都圏の会）。メインスピーカーは、9月10日「大江・岩波沖縄戦裁判」の沖縄出張法廷で証言した渡嘉敷島「集団自決」体験者の金城重明さん（沖縄キリスト教短期大学名誉教授）。1945年3月28日「集団自決」は渡嘉敷島への米軍上陸の翌日に起こった。金城さんは「上陸の日に住民に移動命令が出た」と証言。住民は軍の指示した場所に集められ、しかも1週間ほど前には手榴弾が配られていた。そして28日、1箇所集められた住民は手榴弾で自決を試みるが不発弾が多く、その後は混乱状態に陥って家族同士の殺し合いが始まった。当時17歳の金城さんも、兄と2人で母、弟、妹の命を絶った。「愛情の深さが殺害の徹底につながった」と語る金城さんの顔は、苦痛に満ちていた。「軍命はなかったという意見もある」という文科省の理屈を「ご冗談でしょう」と、金城さんは強い口調で一刀両断した。翌4日には文科省要請、文科省前行動、院内集会も行われた。

12月6日、「文科省が12月4日、高校日本史教科書における沖縄戦での“集団自決”記述に関して訂正申請を行った各

社に対し、検定審議会の“指針”を口頭で伝えた」と報道された。この「指針」は、「集団自決」が直接的な軍の命令に基づいて行われたことは確認できないとして「軍の命令」を明記しないよう求めている。これに対して12月10日に「6・9沖縄戦の歴史歪曲を許さない！ 沖縄県民大会実行委員会」と「沖縄戦の歴史歪曲を許さず、沖縄から平和教育をすすめる会」が連名で抗議声明を発表、12日には「大江健三郎・岩波書店沖縄戦裁判支援連絡会（大阪）」と「沖縄戦首都圏の会」が連名で「指針撤回」を求める要請書を提出。あくまでも「検定撤回」を要求する姿勢を明確にした。沖縄県議会も再度意見書を採択する予定であり、11万人を集めた「9・29県民大会」の実行委員会も撤回を勝ち取るまで継続中である。12月25日には訂正申請「再申請」の結果が出る見通しだが、「指針」の撤回がないかぎり「検定撤回」は見込めず、情勢は依然厳しい。

来年1月22日（火）には、「沖縄戦首都圏の会」主催で、教科書検定撤回と訂正申請を巡る動きについて報告会を行う（18時半から文京区民センター3A）。また「大江・岩波沖縄戦裁判」は3月28日に大阪地裁判決が出る予定である。今後の動きは沖縄戦首都圏の会ブログ：<http://okinawasen.blogspot.com/>を参照していただきたい。

（芦澤礼子／沖縄戦首都圏の会事務局）

## 盗聴法の対象犯罪を一気に拡大する共謀罪 盗聴法・共謀罪はセットで廃止・廃案へ！

国会は2008年1月中旬までの延長を決め、与党は懸案の給油新法の処理を目指している。そのような状況下、話し合うことが罪になる「共謀罪」の新設法案は、ほぼ確実に再び継続審議となる見通しだ。これにより、03年3月の通常国会（第156回）の初上程以来、足かけ4年、特別国会を含む13回の国会で成立が見送られたことになる。

そもそも日本消費者連盟が共謀罪に反対してきたのは、その過激な内容もさることながら、共謀罪の新設によって盗聴法が改悪・拡大されることを危惧してのことであった。「共謀」を立証するには密告のほか、会話を録音＝盗聴するしかないからだ。現行の盗聴法では4種類の重大犯罪（薬物・銃器・集団密航・組織的殺人）の捜査にのみ盗聴が行えるが、これに共謀罪を加えることで、一気に600を超える共謀罪の対象犯罪に対しても盗聴が行えるように改悪されるものと考えていた。

ところが、改めて盗聴法の条文を検討してみたところ、まったく現行の条文に手を着けなくとも、「共謀罪の疑い」だけで盗聴が行える可能性が出てきた。

盗聴法第3条3項では、「対象犯罪の実行に必要な準備のために犯される場合」との但し書きはあるものの、別表対象犯罪とは別に「長期2年以上の懲役若しくは禁錮に当たる罪」に対しても盗聴が行えるとしている。共謀罪の刑期は原則懲役2年以下（一部5年以下）。すなわち、盗聴法の対象犯罪

の実行に必要な準備のために「共謀罪」という「長期2年以上の罪」が犯されていると疑われる場合、盗聴が行える（令状が請求できる）ということだ。

ただし、「共謀」されていると疑われる犯罪が、必ずしも盗聴法対象犯罪そのものである必要はない。その準備のための別の犯罪について共謀している疑いでも、盗聴は可能だ。たとえば、ある集団が「組織的殺人」（盗聴法対象犯罪）の実行のために自動車の「窃盗」（共謀罪対象犯罪）を「共謀」（長期2年以上の罪）していると疑われる場合、その集団への盗聴が可能になるというわけだ。

一般市民に「組織的殺人」を疑うというのはなかなか想像しにくい、「窃盗」であれば誰でも十分に疑える。そして、その「窃盗」と「組織的殺人」を結びつける作文など、幾多のでっち上げを行ってきた警察にとってはお手の物である。つまり、警察のさじ加減ひとつで、いつでも誰でも共謀の疑いで盗聴できるわけだ。

このように、共謀罪が新設されれば、現行の盗聴法のままでも、誰もが狙われる危険性から逃れられなくなる。改めて共謀罪新設法案を廃案にする必要性が強まるとともに、その実効法である盗聴法もセットで廃止する必要がある。盗聴法がある限り、司法当局は共謀罪新設への誘惑を捨てきれない。共謀罪にとどめを刺すには、盗聴法の廃止しかないのだ。

（吉村英二／日本消費者連盟）

12月22日の『朝日新聞』（4面）。見出しはこうだ。「**海幕幹部ら10人を処分 給油隠蔽背景は不問に**」。内容は以下の通り。

「防衛省は21日、インド洋での給油量取り違えを海上幕僚監部で隠蔽<sup>いんぺい</sup>していた問題で、当時の防衛部員2人を減給などの懲戒処分にしたほか、監督責任で幹部ら8人を訓戒や注意処分にした。隠蔽に関与した他の職員は『特定できなかった』として処分しなかったうえ、間違いに気付く立場にあった内部部局（背広組）は処分対象にせず、甘い処分となった」（傍点引用者）。

この記事は、この後、処分の内容とその対象について具体的に論じてみせているだけである。内部部局（背広組）の責任を問わなかったことへの批判的トーンは読みとれる。しかし、私たちは、この給油隠蔽問題は、もともとどういう問題であったかを、キチンと考えてみなければなるまい。

この問題は、米国の情報公開制度を通じて航海日誌を調べた市民団体『ピースデポ』が政府説明（米補給艦には20万ガロンの燃料を提供しただけで、イラク戦関係に転用できるような分量ではない）は、わざと量を少なく発表して、イラク戦への転用の事実を隠蔽していると批判したことから始まったのだ。データを示され、政府・防衛省は、あわてて80万ガロンに訂正したのだ。

03年に転用疑惑を否定するため、1日20万ガロンとウソの説明してみせたのは、当時の官房長官福田と防衛庁長官石破である。その福田政権（そしてまた石破防衛大臣）の体制の今年、「テロ特措法」延長をめぐる国会攻防のプロセスで、それが隠蔽のための大嘘であることが明らかにされたのである。アフガニスタンでの戦争のための給油がイラク戦に転用されているとすれば、「特措法」（延長であれ新法であれ）どころではない。こんなインチキなザル法は話にならないのだ。この隠蔽は「テロ特措法」の延長という政治目的のためになされたことであることは明らかだ。とすれば防衛省の制服組のリーダーはもちろん、防衛大臣の石破がこの工作にかんではないと考えるのは不自然だし、福田ら政治家もあやしいと考えるのがあたりまえだ。だとすれば、これはトカゲのシッポ切りだ。それをまったく問題にしない。こうした記事は本当に論すべき問題を隠蔽していないか。

（事務局／天野恵一）

## 新聞記事のなかから

給油量隠蔽問題

# 反改憲ニュースクリップ

07年12月10日～12月21日

## 福田内閣・支持率が急落

【12月10日】〈外交政策研究会〉福田首相が外交課題について有識者から意見を聴く「外交政策研究会」が開かれた。座長の五百旗頭防衛大学校長によると、首相は冒頭、日本の国民総生産の世界に占める割合の低下をはじめ、外交や経済で日本の存在感が薄れていることに懸念を示し、「日本の国際社会の中でのシェアが小さくなっている。我々はどう努力していったらいいか意見を聞きたい」と述べた。出席者からは「日本の国際的プレゼンスが非常に低下し、中国や韓国、インドなどが活躍している」などとして、積極的な外交の展開を求める声が相次ぎ、中国との関係を重視すべきだとの意見も大勢を占めた。〈米陸軍司令部座間に新設〉在日米軍再編の象徴と位置づけられてきた米陸軍第1軍団の前方司令部が神奈川県のカンパ座間に新設される。後方支援担当の基地に過ぎなかった座間は、アジア・太平洋地域を責任地域とする第1軍団の前方拠点へと、機能が強化される。だが地元の座間市は「基地の恒久化解消策が示されていない」として反対を続け、座間市を含む周辺首長が当日の記念式典をそろって欠席。カンパ座間には現在、在日米陸軍司令部があり、1千数百人が勤務する。主な業務は物資補給や保管、修理などとされてきた。一方、有事には10万人を超す大規模部隊にふくらむ第1軍団は、冷戦時代から朝鮮半島や台湾海峡にらみをきかせる実力部隊。イラクやアフガニスタンにも主力部隊が派遣されている。今回第1軍団の司令部そのものは米西海岸ワシントン州に残るが、座間の前方司令部は、海空軍も含めた統合任務にあたる極東の拠点になる。在日米陸軍司令官のパーキンズ少将が指揮する予定で、約30人の要員で発足、来年には約90人になる見通し。在日米陸軍司令部日米防衛政策調整部長のクレグ・アゲナ大佐によると、さらに14年までに軍団司令部の本体機能を移すことも目標とされているという。明らかに日米安全保障条約の枠を超える強化だが、同大佐は「世界情勢に左右される」とし、南関東防衛局の斉藤敏夫局長は「前方司令部の創設としか聞いていない」と否定。座間が将来どんな位置づけになるかは不透明なまま。

【12月12日】〈思いやり予算〉日米両政府は来年3月末で期限切れとなる在日米軍駐留経費の日本側負担（思いやり予算）の特別協定分（光熱水費など）について、08年度から3年間で総額8億円減額することで合意した。減額は7年ぶり。日本側は年間1400億円にのぼる特別協定の大幅な削減をめざしたが、米側がイラク戦争の戦費増大などを理由に反対し、微減にとどまった。

【12月14日】〈国会延長〉衆院は15日までの臨時国会の会期を再延長し、来年1月15日までとすることを自民、公明両党の賛成多数で決めた。越年国会は14年ぶり。海上自衛隊に

よるインド洋での給油活動を再開するため、補給支援特措法案を成立させるのが目的。

【12月16日】〈世論調査：共同〉共同通信社が実施した電話世論調査によると、福田内閣の支持率は35.3%と11月上旬の前回調査に比べ11.7ポイント落ち込んだ。不支持率は47.6%で11.0%上昇、初めて不支持が支持を上回った。年金記録問題で政府が全面解決を事実上断念したことに対し「公約違反に当たる」との回答が57.6%を占めた。福田康夫首相が年金問題で「公約違反というほど大げさなものか」と発言したことや、防衛省をめぐる一連の疑惑が支持率急落に結び付いた。再延長した国会の最大の焦点である新テロ対策特別措置法案については「反対」が46.7で「賛成」の38.8%を上回った。望ましい政権の枠組みについて、前は「自民党中心」が多かったが、今回は「民主党中心」が44.7%で「自民党中心」の28.5%を引き離した。

【12月20日】〈生活保護改悪見送り〉厚生労働省は生活保護の支給基準見直しについて08年度からの対応を見送り、09年度予算編成で対応すると発表した。消費実態の地域差は縮小していると指摘する検討会の報告書に基づき、同省は、高く設定された都市部の基準額を引き下げる一方、低い地方をかさ上げる措置などを導入する意向。だが、原油高が保護世帯の生活に悪影響を与える懸念や、与党内で「弱者切り捨てと言われかねない」など見直しに慎重な意見が相次いだことから、1年先送りを決めた。〈世論調査：朝日〉朝日新聞が実施した全国世論調査によると、福田内閣の支持率は31%と前回調査の44%から急落し、不支持率は48%（前回36%）と半数近くに増えた。福田内閣で不支持が支持を上回るのは初めて。「いま総選挙の投票をしたら」として聞いた比例区の投票先は民主が38%（同32%）で、自民の23%（同32%）に大差をつけた。これほどの差は安倍内閣当時もない。

【12月21日】〈テロ法案〉民主党が政府・与党の補給支援特別措置法案の対案を参院に提出。民主党の対案は、国際的なテロリズムの防止及び根絶のためのアフガニスタン復興支援等に関する特別措置法案（テロ根絶法案）。アフガニスタン政府と反政府勢力タリバーンの和解を促し、両者の停戦合意後、医療や生活物資配布などの人道復興支援に限って自衛隊を派遣する。自衛隊を派遣するもうひとつの派兵法である。ただし、武力行使を伴う国際治安支援部隊（ISAF）本体には参加しない。〈海自疑惑〉防衛省はインド洋での給油量取り違えを海上幕僚監部で隠蔽していた問題で、当時の防衛部員2人を減給などの懲戒処分にしたほか、監督責任で幹部ら8人を訓戒や注意処分にした。隠蔽に関与した他の職員は「特定できなかった」として処分しなかったうえ、間違いに気付く立場にあった内部部局（背広組）は処分対象にできなかった。最も重い処分は当時の海幕防衛課の防衛班前任（現1等海佐）で減給1日分。03年5月に防衛課長（すでに退職）と前任らは数字の誤りに気付きながら相談の上で、上層部に報告しなかった。前任の上司だった班長（現海将補）は相談に加わったか特定できず、注意義務違反として戒告処分とした。

事務局から～

◆本紙事務局（事務所）にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。



# 12 私も一言 56

## 古荘斗糸子

(うちなんちゅうの怒りとともに!三多摩市民の会)

### 大間原発予定地での闘いを知ってほしい

本州、下北半島の最北端にある大間町に建設予定の原発は、フルMOXを燃料に使う、世界で例のない危険な代物です。大間原発が動かなければ、危険な再処理工場を動かす意味はなくなる筈です。

原発予定地の中に土地を持ち、1人で30年間、闘い続けた人がいます。その熊谷あさ子さんに会いたいという私の願いは、昨年5月に彼女が急逝したため実現しませんでした。昨年と今年の2回、予定地の中に建てた「あさこはうす」に行き彼女と娘さんに会うことができました。彼女は熊谷あ

さ子さんの遺志を継ぎ、「あさこはうす通信」を出し始めました。

熊谷さんの壮絶な闘いを、絵本「風の中を行く」(太陽出版)が温かく描いています。11月末、私たちは母の三周忌の後、大間と六ヶ所村を回りました。Sさんが同行してくれました。大間港を通りかかると、ちょうどマグロがあがったところでした。瞬時に内臓を取り出して秤に。223kg。「チョット待つて! 写真を撮らせてください」と興奮してバチバチ。

「あさこはうす」は、太陽光や風力で電気も付きます。すぐ近くに白シメジの群生があると誘われ、雨の中をシメジ採りに。

帰郷するたびに、中央の政治に地方が壊され続けていると感じ、また一方で、地方の食の何と豊かで羨ましい!とも感じてきました。

下北半島の反対側、津軽半島で青函トンネルの建設が始まるとマグロの水揚げが減っていくと感じ、大きな自然の変化を感じ取ってきた熊谷さんだから「大金なんかいらない。自然を大事にして、この海を守っていけば、将来どんなことがあっても生活できるべ」と言えるのです。

## 集会・行動情報 1/11~1/27

▶1/11(金) 米国などのアフガン戦争に加担する派兵・給油新法を廃案へ! 与党は民意に反する衆院再議決を中止せよ! 1・11国会前行動◆12:00~◆衆院第2議員会館前(地下鉄永田町駅または国会議事堂前駅下車)◆主: 許すな! 憲法改悪! 市民連絡会(03-3221-4668)

▶1/12(土)「君が代」解雇を許さない! In 神奈川~根津さん、河原井さんを囲んで語りあおう~◆13:30~◆根津公子(南大沢学園養護学校) 河原井純子(八王子東養護学校)◆横浜市教育会館(JR・地下鉄桜木町駅から徒歩10分)◆500円◆主: 学校に対する君が代斉唱・日の丸掲揚の強制を憂慮する会

▶1/13(日) 三里塚スタディーツアー「グローバリゼーションと成田空港を考える」◆11:20分~スタディーツアー・コース(横堀農業研修センター 08年三里塚反対同盟旗開き参加→横堀大鉄塔→らっきょう工場→木の根ペンション~4時30分頃京成東成田駅解散)◆大野和興(農業ジャーナリスト) 平野靖識(東峰地区・らっきょう工場)◆京成東成田駅タクシー乗り場集合◆呼: 山下一夫(アジア連帯講座 03-3372-9401)

▶1/14(月) 山岡強一さん虐殺糾弾! 金町一家解体! 日雇全協反失業総決起集会・デモ◆10:00~◆山谷玉姫公園(JR常磐線・地下鉄日比谷線南千住駅下車)◆主: 日雇全協

▶1/18(金) 憲法審査会を始動をさせるな、政府は憲法9条を守れ、1・18院内集会◆13:30~◆衆議院第1議員会館第1会議室◆主: 5・3憲法集会実行委員会

▶1/19(土) イラク戦争を考える連続講座第32回 私が見たイラク戦争◆19:00~◆西谷文和(ジャーナリスト)◆世田谷区烏山区民センター第2会議室(京王線千歳烏山駅下車)◆800円◆主: 今とこれからを考える一滴の会(03-5313-1525)

■季刊誌40号発行連携ラウンドテーブル「どう変える?

日本の政治」◆13:00~◆ピーブルズ・プラン研究所事務所(地下鉄江戸川橋駅1-b出口徒歩3分)◆1000円◆主: ピーブルズ・プラン研究所(03-6424-5748)

■市民憲法講座「憲法25条と現代の貧困」◆18:30~◆文京区民センター(地下鉄春日駅)◆800円◆主: 許すな! 憲法改悪・市民連絡会(03-3221-4668)

■防衛利権を暴く! —「米軍再編」と安全保障で儲ける人々—(本文参照)

▶1/21(月) アジア太平洋地域FTA網と軍事同盟の形成に関する共同討論◆18:30~◆市村忠文(平和フォーラム) 山浦康明(日本消費者連盟)◆総評会館501号(JR御茶ノ水駅)◆共: 脱WTO/FTA草の根キャンペーン、ピーブルズ・プラン研究所(03-6424-5748)

▶1/26(土) ■辺野古への基地建設・高江のヘリパッド建設を許さない! 1.26デモ◆14:00~◆水谷橋公園(地下鉄「京橋」「銀座一丁目」「宝町」より徒歩5分)◆主: 辺野古への基地建設を許さない実行委員会(沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック 090-3910-4140)

■シンポジウム「資本と国家の東アジア共同体構想への否!とオルタナティブ」(WSF 1.26参加企画)◆14:00~◆菅野芳秀(アジア農民交流センター) 伊藤みどり(働く女性の全国センター) 鳥井一平(全統一労働組合) 湯浅一郎(ピース・デポ)◆サンパール荒川第7会議室(都電荒川区役所前)◆共: 脱WTO/FTA草の根キャンペーン、ピーブルズ・プラン研究所(03-6424-5748)

■WSFあらかわ1・26グローバルアクション/ワークショップ◆荒川さつき会館、荒川区立生涯学習センター他◆全体会◆18:00~◆町屋文化センター◆主: 同実行委員会

▶1/27(日) 外国人労働者問題に関するドキュメンタリー映画上映会◆14:00~◆一橋大学佐野書院(JR国立駅)◆主: 一橋大学フェアレイバー研究教育センター(042-580-9139)